



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月27日

上場会社名 フジオゼックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7299 URL <http://www.oozx.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉川 健三
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)服部 孝樹 TEL 0537(35)5873
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,884	34.1	394	—	442	—	275	—
22年3月期第1四半期	2,897	△45.7	△135	—	△97	—	△65	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	13.40	—
22年3月期第1四半期	△3.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	21,426	18,672	87.1	908.69
22年3月期	21,070	18,454	87.6	898.06

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 18,672百万円 22年3月期 18,454百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4 00	—	5 00	9 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	5 00	—	5 00	10 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,700	23.2	750	681.8	850	562.7	450	—	21 90
通期	14,700	8.1	1,200	60.8	1,400	60.1	730	49.4	35 53

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	20,559,500株	22年3月期	20,559,500株
23年3月期1Q	10,837株	22年3月期	10,837株
23年3月期1Q	20,548,663株	22年3月期1Q	20,548,663株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

（※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想の前提となる条件等については決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱による経済悪化が続く環境のなか、一部では回復の兆しが見られるものの、日本経済全体の水準は、依然として厳しい状況にあります。

自動車業界におきましては、エコカー減税や補助金といった緊急経済対策が一定の効果をあげ、短期的には回復の兆しを見せております。

しかしながら企業業績の低迷による雇用環境悪化は依然として深刻な状況にあり、本格的な回復にはまだ相当な時間を要するものとみられ、自動車業界は引き続き厳しい状況が続くと思われま

す。このような状況の中、当社グループでは引き続き徹底したコスト改善を推進し、新たな成長を目指してまいりました。

これにより総売上高は3,884百万円（前年同期 2,897百万円）、営業利益394百万円（前年同期 △135百万円）、経常利益442百万円（前年同期 △97百万円）、四半期純利益は275百万円（前年同期 △65百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は12,724百万円と前連結会計年度末に比べ420百万円の増加となりました。

主な要因は以下のとおりであります。

- ・売掛金の回収、経費の削減等により現金及び預金が276百万円増加しております。
- ・売上高の増加により受取手形及び売掛金が230百万円増加しております。
- ・商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品などの資産圧縮活動を行った結果、たな卸資産を61百万円圧縮しております。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、8,702百万円と前連結会計年度末に比べ64百万円の減少となりました。

主な要因は以下のとおりであります。

- ・設備投資を抑制した結果、有形固定資産が126百万円減少しております。
- ・投資その他資産（その他）に含まれている子会社・関係会社株式が68百万円増加しております。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、2,560百万円と前連結会計年度末に比べ159百万円の増加となりました。

主な要因は以下のとおりであります。

- ・受注の増加に伴う生産量増加により支払手形及び買掛金が132百万円増加しております。
- ・未払法人税等が236百万円減少しております。
- ・その他に含まれている未払費用が275百万円増加しております。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、194百万円と前連結会計年度末に比べ21百万円の減少となりました。

主な要因は以下のとおりであります。

- ・前連結会計年度末に比べ役員退職慰労引当金が17百万円減少しております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は18,672百万円と前連結会計年度末に比べ218百万円増加しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年4月28日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の実績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《簡便な会計処理》

○たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

《会計処理基準に関する事項の変更》

1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

2. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

《表示方法の変更》

(四半期連結損益計算書関係)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

2. 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「賃貸収入原価」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「賃貸収入原価」は6,520千円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,449,249	5,173,620
受取手形及び売掛金	4,102,797	3,872,968
商品及び製品	467,760	438,838
仕掛品	360,794	387,520
原材料及び貯蔵品	522,533	585,278
その他	1,828,448	1,853,350
貸倒引当金	△7,649	△7,577
流動資産合計	12,723,931	12,303,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,812,571	2,850,163
機械装置及び運搬具(純額)	1,647,247	1,746,372
土地	2,304,518	2,303,727
その他(純額)	98,463	88,354
有形固定資産合計	6,862,799	6,988,616
無形固定資産	27,761	29,232
投資その他の資産		
その他	1,840,640	1,777,005
貸倒引当金	△29,134	△28,734
投資その他の資産合計	1,811,506	1,748,271
固定資産合計	8,702,066	8,766,119
資産合計	21,425,997	21,070,115
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,540,519	1,408,631
未払法人税等	132,875	368,494
賞与引当金	36,694	37,266
その他	849,652	586,777
流動負債合計	2,559,740	2,401,169
固定負債		
退職給付引当金	41,719	45,729
役員退職慰労引当金	68,157	85,234
環境対策引当金	24,499	24,499
その他	59,503	59,464
固定負債合計	193,877	214,926
負債合計	2,753,617	2,616,095

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,769,453	2,769,453
利益剰余金	13,503,442	13,330,916
自己株式	△5,576	△5,576
株主資本合計	19,285,966	19,113,440
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△613,586	△659,420
評価・換算差額等合計	△613,586	△659,420
純資産合計	18,672,380	18,454,020
負債純資産合計	21,425,997	21,070,115

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,896,819	3,883,635
売上原価	2,691,598	3,070,758
売上総利益	205,221	812,877
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	120,773	139,109
賞与引当金繰入額	419	4,374
退職給付費用	12,205	28,359
役員退職慰労引当金繰入額	5,625	5,332
その他	200,935	241,297
販売費及び一般管理費合計	339,957	418,470
営業利益又は営業損失(△)	△134,736	394,407
営業外収益		
受取利息	1,791	1,731
受取配当金	1,440	480
持分法による投資利益	—	54,837
助成金収入	71,410	—
その他	39,464	20,250
営業外収益合計	114,104	77,298
営業外費用		
支払利息	—	4
固定資産除却損	238	3,261
為替差損	—	17,572
持分法による投資損失	65,258	—
賃貸収入原価	—	6,198
その他	10,469	2,307
営業外費用合計	75,965	29,342
経常利益又は経常損失(△)	△96,597	442,363
特別利益		
固定資産売却益	4,122	—
特別利益合計	4,122	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△92,476	442,363
法人税、住民税及び事業税	10,004	147,839
法人税等還付税額	△16,181	—
法人税等調整額	△21,523	19,254
法人税等合計	△27,699	167,094
少数株主損益調整前四半期純利益	—	275,269
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△64,777	275,269

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△92,476	442,363
減価償却費	173,914	169,728
貸倒引当金の増減額(△は減少)	226	472
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,768	△572
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△14,225
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,026	△4,010
前払年金費用の増減額(△は増加)	8,840	5,599
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22,927	△17,077
受取利息及び受取配当金	△3,231	△2,211
持分法による投資損益(△は益)	65,258	△54,837
有形固定資産処分損益(△は益)	△3,247	1,482
売上債権の増減額(△は増加)	117,700	△229,829
たな卸資産の増減額(△は増加)	215,174	57,230
仕入債務の増減額(△は減少)	11,036	131,857
その他	203,309	316,191
小計	653,784	802,160
利息及び配当金の受取額	2,843	7,710
利息の支払額	—	△4
法人税等の支払額	△12,158	△400,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	644,469	409,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△79,817	△78,123
有形固定資産の売却による収入	4,122	7,554
その他	1,225	1,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,470	△69,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△61,646	△102,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,646	△102,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,578	2,639
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	523,931	239,933
現金及び現金同等物の期首残高	4,987,321	6,755,180
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,511,251	6,995,113

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。